

苫小牧市史編さんだより

市史に関する積極的な情報発信と多くの皆様からの情報提供をお願いし、「新市史」の充実をはかり、まちの歩みと先人の労苦を後世に伝えていきます。

北海道綿羊株式会社の記憶

市史編さん事務局 武田 正哉

はじめに

日本製紙株式会社白老工場勇払は苫小牧市中心部より東に約11km、広大な勇払原野に位置し、およそ437万㎡もの敷地を有する。工場は令和2(2020)年1月に大日本再生製紙勇払工場の操業から77年に及ぶ製紙事業の幕を下ろしたが、令和5(2023)年2月、敷地内ではバイオマス発電による電力事業会社が新たに操業を開始した。発電用プラントが位置する工場用地北側付近には、令和4(2022)年12月まで忘れ去られたように建つ2棟のタワーサイロを遠望することができた。サイロが使用されなくなってからおよそ半世紀が経過したが、その存在はかつてこの場所が牧場であったことを雄弁に物語っていた。本論では昭和初期の勇払地区における綿羊飼育の試みとそれに続く酪農の歴史について紐解く。

北海道綿羊株式会社の設立と背景

この土地が牧場としての第一歩を記したのは製紙工場操業以前の昭和4(1929)年に遡る。前年5月に設立した北海道綿羊株式会社(通称・綿羊牧場)は、本社を東京日本橋に置き、農場用地として苫小牧町大字勇払村189番地の782町歩9反9畝3歩の売払いを出願し、昭和4(1929)年8月17日に払い下げられた。(1)

同社の経営にあたった人物は阿部吾市(1873-1933)。阿部は明治6(1873)年に岐阜県に生まれ、幼少時に父母に従い上京し極貧のなかで少年期を過ごす。父の伝手により日本を代表する実業家浅野総一郎(1848-1930)の下で頭角を現す。同34(1901)年には浅野や渋沢栄一(1840-1931)らの後援により、茨城採炭株式会社を設立したほか、阿部商店、東京瓦斯コークス株式会社、磐城石炭販売株式会社など主に石炭事業の経営に手腕を振るった。(2)・(3)

阿部が綿羊牧場の経営を志したのは、大正11(1922)年10月から11月にかけてホノルルで開催された汎太平洋商業会議に出席した際、(4)アメリカ本土で綿羊飼育を視察したことがきっかけとされる。これに加え、茨城採炭株式会社の創立発起人であり相談役も務めた恩人渋沢栄一の影響も大きいと考えられる。近代日本資本主義の父と称され、生涯に500社に及ぶ企業の育成に関わったとされる渋沢は、農学者稲垣乙丙(1863-1928)の唱える糧食問題研究に賛同、食糧と調理の研究・改善と普及を目的とする糧友会(現・学校法人食糧学院)の創設にも携わり、大正14(1925)～昭和13(1938)まで顧問を務めている。(5)同会の機関紙「糧友」の表紙題字は渋沢の揮毫である。一方、阿部吾市は渋沢の思想に共鳴する青年や経営者、企業幹部が学び、知識や徳性の向上を目的とした組織「竜門社」に所属し、糧友会が掲げる国内の食糧自給に関心を示していた。それを立証するのが、同会

が昭和 3(1928)年 3 月に東京の報知新聞社で開いた羊肉食を奨励する催しに「我国畜産食糧問題の所感」と題して行った講演である。(6)そのなかで阿部は 6 年前にアメリカ各地で綿羊を飼育するのを見て帰国後、農商務省が百万頭計画を進めていることを知り「綿羊飼育を決意して、4 年間数十頭を農商務省から世話して貰ひ、現在六百頭目下盛んに繁殖しているから今年は千頭にし、来年は二千頭にしたい…処が現在六百頭の綿羊飼育で直ちに日本一の牧羊家となった」と語っている。

農商務省の「綿羊百万頭計画」とは、大正 3(1914)年の第一次世界大戦の勃発以降、イギリスがオーストラリアとニュージーランドの羊毛の輸出を禁止したことで、軍需用の衣料や毛布の調達が困難となり羊毛を国産で賄う必要が生じたことに端を発する。政府は大正 6(1917)年に 25 年計画で羊を 100 万頭とする増殖計画を立て、農商務省には綿羊課が発足し、大正 14(1925)年までにアメリカなどから 6,983 頭の羊を輸入した。(7)この計画は大戦による不況と金融不安により羊毛価格が低落したことで潰れるが、これを機に羊は北海道に着実に根づいていく。昭和 10(1935)年には内務省の北海道第二期拓殖計画が見直され、綿羊三十万頭計画が加えられる。また、昭和 6(1931)年の満州事変勃発後には一層の羊毛生産が叫ばれ、農村には「増やせ綿羊 羊毛増産」等のスローガンが躍った。(8)阿部吾市が北海道綿羊株式会社を起業したのは戦争へと向かう趨勢のなか、政府が食糧および羊毛の自給を図る時期に合致していた。

阿部が勇払の地を選んだ理由は明らかにされていない。ただし、綿羊は多頭飼育が条件であることから広大な土地が必要であったことは推察することができる。しかし、勇払原野の表土の下は樽前山の降下火山灰に覆われた大地であり、土壤改良をした上で飼料の自給が求められるが、草地の改良および利用技術も未熟であったため飼育頭数は伸びなかった。また、ダニの発生による綿羊への被害も大きかったという。勇払原野において家畜を飼育することは、昭和 9(1934)年に弁天地区に牧場開設のために牛馬を連れて入植した上水光朗うえみすみつろうが語るとおり「冬越しの粗飼料がなく」(9)という厳しい条件下にあって一筋縄ではいかない難しさがあった。

最盛期には 100 頭程の飼育がされたという綿羊牧場であったが、(10)この程度の飼育では経営的に成り立たず、昭和 11(1936)年には軍服の供給基地として国の委託牧場に指定されるよう働きかけ認可されている。しかし、これは戦時体制の強化のなかで強制買上げという形であり、経営的には既に行き詰まりをみせていた。加えて創業者阿部吾市は 3 年前に鬼籍に入っていた。昭和 15(1940)年、大日本再生製紙株式会社が勇払に進出することが決まると綿羊牧場は所有地のうち海岸寄りの 131.3 町歩(約 39 万 4000 坪)を売却した。昭和 20(1945)年には大日本再生製紙を合併した国策パルプ工業株式会社に残りの土地をすべて売払い、(11)事実上北海道綿羊株式会社は終焉を迎えた。

こうして、国策に寄与する目的で綿羊飼育をはじめた阿部吾市の計画は、一見頓挫したかにみえるが、牧場は形を変えて戦後も継続していく。

勇払農事株式会社への継承と食料難問題

昭和 21(1946)年春、北海道綿羊株式会社は、経営権を国策パルプに委ね、社名も「勇払農事株式会社」と改め、本社も国策パルプ本社内に置き、社長は南喜一(1893-1970)専務取締役が兼務した。綿羊牧場から農事会社に引き継がれたのは、広大な用地とわずかに乳牛 5 頭、馬 2 頭のみであった。(12)しかし、国策パルプが農場経営を引き継いだのには会社側の事情が垣間見える。同年 8 月、連合軍最高司令官総司令部(GHQ)より国策パルプ勇払工場備え付けのパルプおよび紙製造機

械の没収指令が命ぜられる。機械一式が戦時中の中国から略奪した物資だったというのがその理由であった。2年後、生産停止に追い込まれた勇払工場では、農事会社が主体となりこれまでの綿羊飼育を酪農に切り替え牛乳の生産、畑作などを行った。これは戦後の食糧難の時代に工場従業員の食糧確保を図る目的があった。敗戦による食糧危機は、国家全体の喫緊の課題であった。苫小牧町ではその対策として中野地区にあった町営牧場を町民農場として開放し、食糧自給を助ける計画を立てたほか、王子製紙苫小牧工場でも旭町(現・旭町、末広町)にあった陸軍飛行場跡に「旭農場」を開き牛、豚、鶏を飼育して社員に少量ながらバターや肉、鶏卵の支給をしている。

農事会社社長の南は、食糧難解決に向け卓越した指導力を発揮し、町や王子製紙、警察署に働きかけ「苫小牧町食糧対策委員会」の立ち上げに尽力し、苫小牧産の魚粕を、米、小麦粉等の食糧と交換し、町民の飢えをしのぐ目的で資金約300万円を提供したほか、(13)食糧問題に対する提言を記した「これからの食生活」(昭和21年 苫小牧文化協会編)を著すなど特筆すべき活躍をみせた。また、門脇松次郎(後の苫小牧郷土文化研究会初代会長)らとの交流を通じて勇払、苫小牧の住民に対して、文化面での支援を行うなど、戦後の復興期において多大な貢献を行っている。

昭和26(1951)年7月、農事会社の沼ノ端地区所有地のうち134番地と135番地728,981坪(約2,409,880㎡)が新たにアメリカ駐留軍の演習地として接收され、接收は昭和31(1956)年春に返還されるまで続く。(14)・(15)戦時中の昭和18(1943)には大日本再生製紙がかつての綿羊牧場の一部を沼ノ端陸軍飛行場の建設用地として転売したことを顧みると(16)、時代背景からもこの土地が食糧自給のみならず軍事目的にも使用されてきたことが理解できる。

勇払土地利用研究所から有限会社国策ファーム、酪農の終焉

食糧事情の好転に伴い、農事会社の役割は終わる。しかし、親会社の国策パルプでは広大な農地を営利事業として活用できないかを模索し、道立農業試験場に調査を依頼し、それを元に昭和31(1956)年9月「農場経営基本設計案第一期五ヵ年計画」を策定。(17)翌年12月には、江別市の町村農場、農林省道農試畜産部、道立農業試験場から専門家を招聘し、技術的な指導を受ける。「基本計画」の主眼は、火山灰地において農業経営を成り立たせるために、いかなる方策があるかであり、各方面から注目を集めた。翌33(1958)年5月には、社名も「株式会社勇払土地利用研究所」と改め、草地づくり、ビートや甘草、デントコーンの栽培、土づくりのための耕作方法や肥料配分が研究された。また、昭和40(1965)年には7人の従業員で乳牛60頭を飼育し、1日に2石6斗(0.47キロリットル)の牛乳を生産、そのうち4割を工場福利厚生用として、6割を雪印乳業に出荷し、雪印では牛乳をバター、チーズの原料とした。こうした計画や研究は南喜一が残した遺産ともいえるべきであろう。

しかし、農林省の仲介により町村農場から勇払農事会社へ転職した池田岩太によると、「勇払の農地は浅い表土と深い火山灰層で、肥料を吸収しやすい土壌のため、肥料は箆を通すように地下に浸透し、地味は肥えることはなかった」(18)という。また、昭和30年代後半から40年代にかけて、急速に進んだ苫小牧工業港の掘り込みにより、会社所有地を国鉄日高本線の移設や工業用地、埠頭用地として提供することが決まり、(19)土地の有効利用を農業に求める方向は断念することとなった。昭和44(1969)年2月、国策パルプは、早来町安平地区(現・安平町)に100町歩(99ヘクタール)の農地を購入して別途に「有限会社国策ファーム」を設立。これは綿羊牧場・農事会社・土地利用研究所と続く、先人の精神と技術を受け継ぎ、国策パルプ従業員の福祉に繋がる農業経営を継承す

る目的があった。(平成 17(2005)年事業清算) これにより昭和 50(1975)年 4 月、勇払土地利用研究所の土地は山陽国策パルプ株式会社が買い取り、同社に吸収合併されることとなった。(20)

かつての広大な農地の一部は、自然地形を生かした従業員向けゴルフ場として福利厚生目的で利用されてきたが、現在はコンクリート混和剤の原料として火山灰が採集される土地として活用され、その痕跡を見ることはできない。令和 4(2022)年の暮れまで目視することができた 2 棟のタワーサイロは、戦時中から戦後にかけて物資の調達や食糧自給、社員の福利厚生などを目的として有為転変を重ねた土地が、羊や乳牛の牧場として利用されてきた証であった。

図版



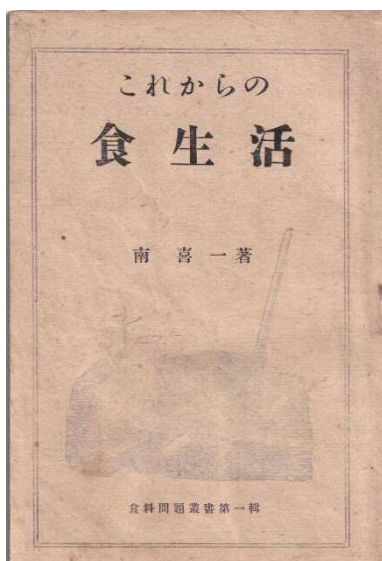
▲ 北海道綿羊綸 (昭和 4 年)



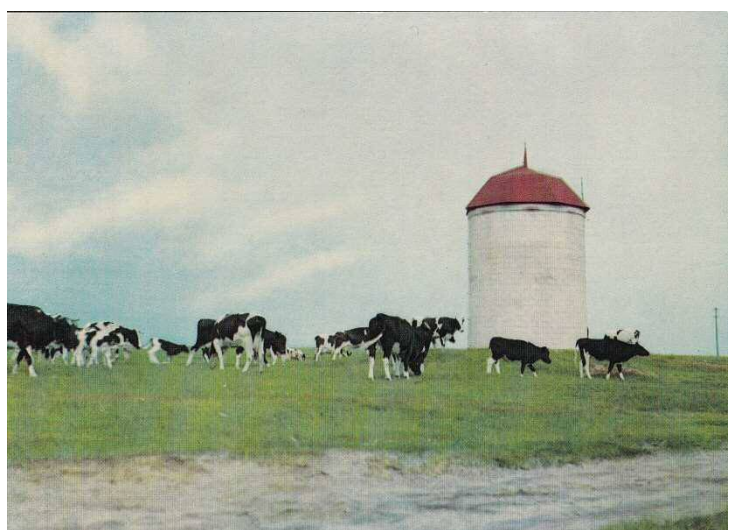
社 會 羊 綸

左 北海道綿羊株式会社(昭和 4 年頃)(目で見える沼ノ端のあゆみ編集委員会編『沿革史 目で見える沼ノ端のあゆみ』ふるさと沼ノ端の 100 年記念式典実行委員会、1999 年より)

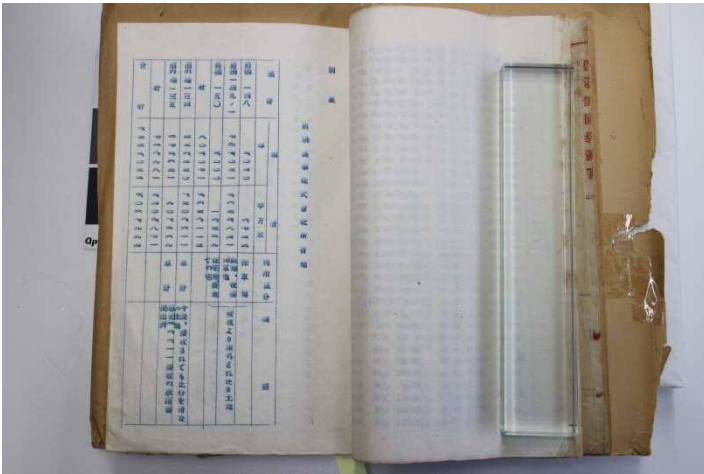
右 北海道綿羊株式会社(昭和 11 年頃)(田中正太郎編『苫小牧地理讀本』北海道教育研究会、1936 年より)



左 南喜一『これからの食生活』玄文社、1946 年、日本製紙株式会社白老工場勇払 蔵



右『絵はがき 社有勇拂牧場』国策パルプ工業株式会社発行、年代不詳、日本製紙株式会社白老工場勇払 蔵

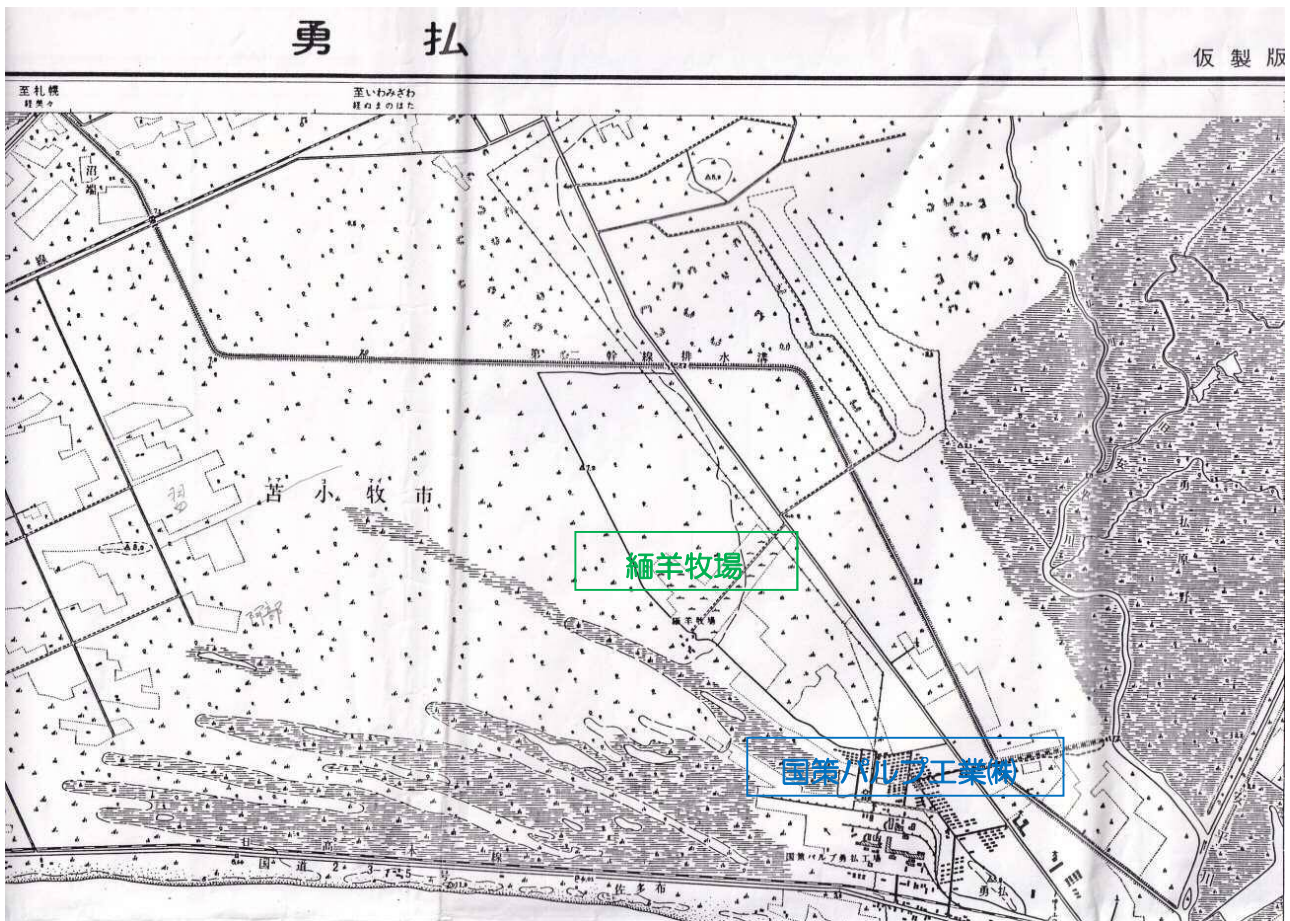


左『勇払農事株式会社 陳情書』1952年、苫小牧市史編集事務局 蔵
(沼ノ端 134・135番地の所有地について米軍の接收は止む得ない旨の記載がある)



昭和三十二年頃 沼ノ端元飛行場付近
米軍落下傘部隊の降下訓練

右『旧沼ノ端陸軍飛行場付近でのアメリカ軍空挺部隊の演習』1949年頃、
日本製紙株式会社白老工場勇払 蔵



『2万5千分の1地形図 勇払(部分)』地理調査所、1959年10月
(綿羊牧場の名称は廃止後も通称として使用されていた)



旧勇払農事株式会社のタワーサイロと畜舎 2022年撮影(現存せず) 日本製紙株式会社白老工場勇払 提供

引用文献・資料

- (1) 「国有未開地処分地番号簿」(苫小牧市『苫小牧市史 上巻』苫小牧市、1975年)1720頁
- (2) 古林龜治郎編『現代人名辭典』中央通信社、1912年
- (3) 『無資奮闘成功家実歴 最新実業家立志編』1910年 (国立国会図書館デジタルコレクション
<https://dl.ndl.go.jp/ja/pid/779591/1/1> 2023年1月11日閲覧)
- (4) 『東京商業会議所報 第6巻第4号・第18-22頁 大正12年4月 大正12年2月27日開催せられたる
 財界諸氏帰朝歓迎会に於ける各氏演説』(DK560039k-0004)(デジタル版「渋沢栄一伝記資料」第56巻
 126-132頁 大正12年2月27日、公益財団法人渋沢栄一記念財団、2023年1月13日閲覧)
- (5) 『財団法人糧友会回答』 糧友発第105号 (DK490204k-0003)
 (デジタル版「渋沢栄一伝記資料」第49巻632-633頁 公益財団法人渋沢栄一記念財団、
 2023年1月13日閲覧)
- (6) 「東京実業組合副課長阿部吾市講演」(糧友会編『糧友』3巻5号、食糧協会、1928年)105頁
- (7) 田中智夫編『シリーズ家畜の科学5 ヒツジの科学』朝倉書店、2015年、24頁
- (8) 北海道立図書館北方資料室編『北方資料室展示「羊と北海道の140年」目録』北海道立図書館、2013年
- (9) 「回顧録」(東部転出農民の集い編纂実行委員会編『東部転出農民の集い記念誌』東部転出農民の集い編纂実行委
 員会、1982年)
- (10) 前掲註(1)
- (11) 前掲註(1)1721頁
- (12) 勇払工場50年史編集委員会編『原野を拓く勇払工場50年史』日本製紙勇払工場、1993年、220頁
- (13) 「松次郎翁の足跡を辿る 楠野四夫」(『郷土の研究 第6号』苫小牧郷土文化研究会、1993年)27頁
- (14) 『連合国軍の土地接収に伴う承諾書提出方依頼について』1951年6月8日
 国立公文書館アジア歴史資料センター 外交史料館 蔵
- (15) 『勇払農事株式會社 陳情書 勇払農事株式會社取締役社長 西田信一』1952年4月
 苫小牧市史編集事務局 蔵

- (16)「沼ノ端住民の百年一苦小牧市沼ノ端小史 星野誉夫」(目で見ると沼ノ端のあゆみ編集委員会編『沿革史 目で見ると沼ノ端のあゆみ』ふるさと沼ノ端の100年記念式典実行委員会、1999年)250頁
- (17)前掲註(12)221頁
- (18)池田岩太氏 聞き取り 2023年1月16日
- (19)『土地売渡に係る書類』株式会社勇払土地利用研究所、1963年、日本製紙株式会社白老工場勇払 蔵
- (20)前掲註(12)224頁

謝辞

本論を作成するにあたり次の方々にお世話になりました。明村亨(勇武津資料館友の会)、池田岩太(元勇払農事株式会社・元勇払土地利用研究所・元国策ファーム取締役場長)、山岸浩之(日本製紙株式会社白老工場勇払)、山田香織(紙の街の小さな新聞ひらく)。記してお礼申し上げます。

資料提供、情報提供のお願い



収集した資料を保存するため、資料の撮影及び精査している事務局職員

ちょっと待って、捨てないで!!

まちの発展と歴史的事実を記録し、後世に伝える新たな市史を作成するために、昔の街並みや日常生活の様子が分かる資料等を探しています。

探している資料や情報 ～昭和以前の苫小牧について～

- 昔の紙の資料（古文書、手紙、日記、帳簿、絵葉書、絵図、賞状、会社や商店のチラシやパンフレット、記念誌、戦前の新聞、書籍、雑誌など）
- 昔の街並みや日常生活の写真や映像（フィルム、ビデオなど）

<連絡先>

苫小牧市教育委員会 教育部 市史編集事務局

住所：〒053-0018 苫小牧市旭町4丁目4番9号

電話：0144-84-1385 FAX：0144-32-1233

Eメール：sisihensyu@city.tomakomai.hokkaido.jp

または、市史編集室（苫小牧市立中央図書館内）

住所：〒053-0011 苫小牧市末広町3丁目1番15号

電話：0144-84-6008 FAX：0144-37-5656

Eメール：sisihensyu@city.tomakomai.hokkaido.jp



～～あしがき～～

新型コロナウイルスのまん延防止のため新苫小牧市史の編さん業務が大幅に遅れております。

その間、執筆に必要な大切な資料も、保存されている方がご高齢のため、訪問してお借りすることもできずでしたが、やっと徐々に資料収集ができるようになってきました。令和5年度の刊行を目途として事業を進めておりましたが、達成は極めて困難であるため、再度のスケジュール構築と執筆作業の開始のため資料収集等、鋭意努力を続けております。

新苫小牧市史が刊行されるまでの間、発見された新しい資料等は、今後市史編さんだよりにおいても発信してまいりたいと思いますので是非ご一読くだされば幸いです。 事務局長